



2019年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月27日

上場会社名 ダイドーグループホールディングス株式会社
 コード番号 2590 URL <https://www.dydo-ghd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 富也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 長谷川 直和

TEL 06-7166-0077

四半期報告書提出予定日 2018年12月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年1月期第3四半期の連結業績(2018年1月21日～2018年10月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期第3四半期	133,229	0.5	5,998	24.7	5,752	9.1	3,432	9.4
2018年1月期第3四半期	133,904	1.3	4,812	8.8	5,274	20.2	3,138	17.2

(注)包括利益 2019年1月期第3四半期 3,050百万円 (30.9%) 2018年1月期第3四半期 4,417百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年1月期第3四半期	208.41	
2018年1月期第3四半期	189.97	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年1月期第3四半期	179,181	92,981	51.3
2018年1月期	171,147	90,927	52.3

(参考)自己資本 2019年1月期第3四半期 91,871百万円 2018年1月期 89,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年1月期		30.00		30.00	60.00
2019年1月期		30.00			
2019年1月期(予想)				30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年1月期の連結業績予想(2018年1月21日～2019年1月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,220	1.5	5,740	17.4	5,725	6.4	3,640	45.4	220.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 「Ilk Mevsim Meyve Sulari Pazarlama A.S.」

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細については、添付資料P.14「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年1月期3Q	16,568,500 株	2018年1月期	16,568,500 株
期末自己株式数	2019年1月期3Q	96,978 株	2018年1月期	96,960 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年1月期3Q	16,471,538 株	2018年1月期3Q	16,519,190 株

(注) 当社は「役員向け株式給付信託」を2018年1月期より導入しています。
期末自己株式数には、当該信託が保有する当社株式を含めています。
2019年1月期3Q 95,300株 2018年1月期 95,300株
期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、当該信託が保有する当社株式を含めています。
2019年1月期3Q 95,300株 2018年1月期3Q 47,650株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.8「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT Dnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	8
(3) 今後の見通し	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15

1. 経営成績等の概況

(連結経営成績)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期連結累計期間		
		実績	増減率 (%)	増減額
売上高	133,904	133,229	△0.5	△674
営業利益	4,812	5,998	24.7	1,186
経常利益	5,274	5,752	9.1	478
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,138	3,432	9.4	294

(1) 経営成績の概況

当第3四半期累計期間のわが国経済は、緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動、相次ぐ自然災害などの影響に十分留意が必要とされるなど、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「人と、社会と、共に喜び、共に栄える。その実現のためにDyDoグループは、ダイナミックにチャレンジを続ける。」のグループ理念のもと、中期経営計画「Challenge the Next Stage」を推進し、将来にわたる持続的成長の実現とさらなる企業価値向上をめざして、次代に向けた企業価値創造へのチャレンジを積極的に展開いたしました。

グループ理念 **DyDo**

人と、社会と、共に喜び、共に栄える。

その実現のためにDyDoグループは、ダイナミックにチャレンジを続ける。

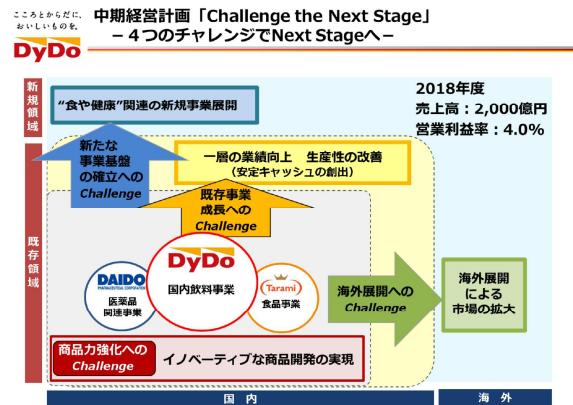
グループビジョン

DyDoはお客様と共に。 高い品質にいつもサプライズを添えて、「オンリーDyDo」のおいさと健康をお客様にお届けします。

DyDoは社会と共に。 グループ全体で生み出す製品・企業活動「オールDyDo」が、豊かで元気な社会づくりに貢献します。

DyDoは次代と共に。 国境も既存の枠組みも越えて、次代に向けて「DyDoスタンダード」を創造します。

DyDoは人と共に。 飽くなき「DyDoチャレンジ」で、DyDoグループに関わるすべての人の幸せを実現します。



<次代に向けた企業価値創造へのチャレンジ>

1. 自販機ビジネスモデルを革新し、キャッシュ・フローの継続的拡大を図る
2. 「ダイドブレンド」のブランド力をさらに高め、トップブランドをめざす
3. 海外事業展開を加速し、トップラインの飛躍的成長を実現する
4. M&A戦略により、新たな収益の柱を確立する

なお、四半期連結損益計算書の主要項目ごとの前第3四半期連結累計期間との主な増減要因等は、次のとおりであります。

①売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較して0.5%減少し、1,332億29百万円となりました。この主な要因は、国内飲料事業が減収となったほか、トルコリラにかかる急速な為替変動の影響により、海外飲料事業が現地通貨ベースでは伸長しているものの、日本円換算では減収となることによるものであります。一方、医薬品関連事業および食品事業は、堅調な売上推移となりました。

なお、売上高の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)
コーヒードリンク	53,825	40.2	50,148	37.6
茶系飲料	13,277	9.9	13,698	10.3
炭酸飲料	9,683	7.2	9,224	6.9
ミネラルウォーター類	6,257	4.7	6,950	5.2
果汁飲料	5,531	4.1	4,313	3.2
スポーツドリンク類	2,153	1.6	2,389	1.8
ドリンク類	1,219	0.9	1,144	0.9
その他飲料	5,518	4.1	7,665	5.8
国内飲料事業計	97,467	72.8	95,536	71.7
海外飲料事業計	14,116	10.5	14,001	10.5
医薬品関連事業計	8,091	6.0	8,199	6.2
食品事業計	14,793	11.0	15,934	12.0
調整額	△563	△0.4	△441	△0.3
合計	133,904	100.0	133,229	100.0

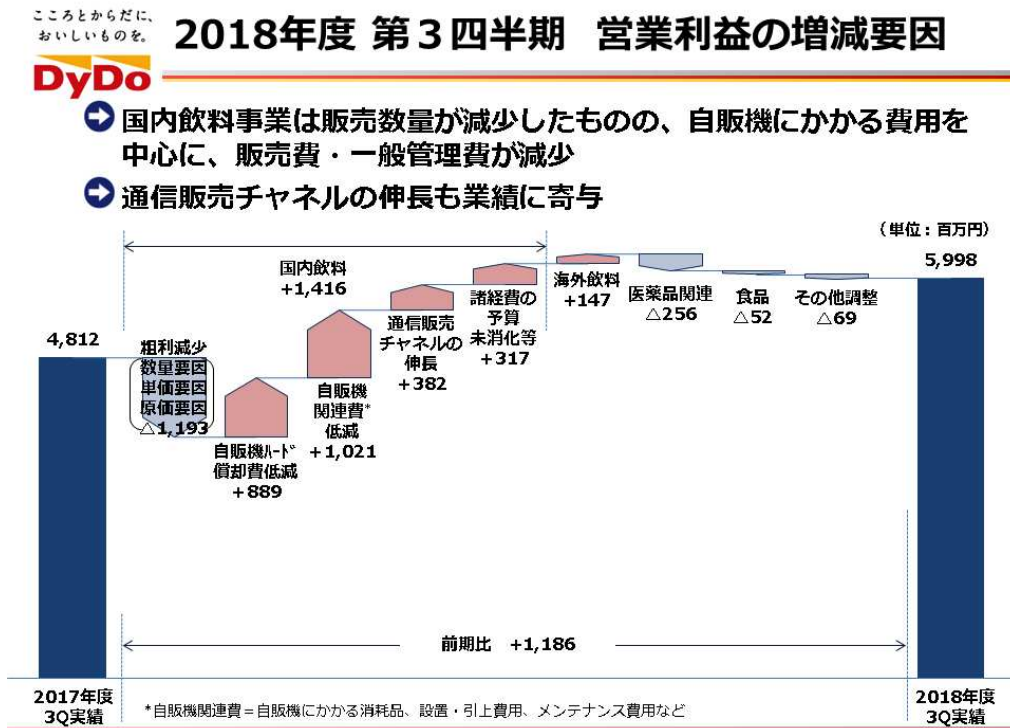
(注) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

②営業利益

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は、主に国内飲料事業の減収により、前年同期と比較して、6億90百万円減少し、685億53百万円となりました。また、売上総利益率は、前年同期の51.7%を下回り、51.5%となりました。この主な要因は、売上総利益率が比較的高い国内飲料事業の売上構成比が低下したことや、トルコリラ安による原材料価格高騰の影響から、海外飲料事業の売上総利益率が悪化したことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、国内飲料事業における自販機チャネルにかかる固定費低減効果などにより、前年同期と比較して18億76百万円減少し、625億55百万円となり、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、48.1%から47.0%に改善いたしました。なお、販売費及び一般管理費の減少には、諸経費の予算未消化の要因が一部含まれております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期と比較して11億86百万円増加し、59億98百万円となりました。



③経常利益

当第3四半期連結累計期間の営業外収益は、前年同期と比較して2億45百万円減少し、6億83百万円となりました。また、営業外費用は、前年同期と比較して4億62百万円増加し、9億30百万円となりました。これは主に、トルコ飲料事業の外貨建て資産・負債にかかる為替差損の発生によるものであります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経常利益は、前年同期と比較して4億78百万円増加し、57億52百万円となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の特別損失は、平成30年7月豪雨等に伴う災害損失見積額を計上したことから、40百万円となりました。また、当第3四半期連結累計期間の法人税等は、前年同期と比較して1億42百万円増加し、22億99百万円を計上いたしました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比較して2億94百万円増加し、34億32百万円となりました。

また、1株当たり四半期純利益金額は、前年同期の189.97円に対し、当第3四半期連結累計期間は、208.41円となりました。

なお、第3四半期連結累計期間における収益及び費用の主な換算レートは、1トルコリラ=24.15円(前年同期は31.24円)、1マレーシアリングギット=27.46円(前年同期は25.82円)となっております。

〈セグメント別概況〉

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
国内飲料事業	97,467	95,536	△1,931	4,680	6,097	1,416
海外飲料事業	14,116	14,001	△114	△509	△362	147
医薬品関連事業	8,091	8,199	107	1,052	795	△256
食品事業	14,793	15,934	1,141	506	454	△52
調整額	△563	△441	122	△917	△986	△69
合計	133,904	133,229	△674	4,812	5,998	1,186

(注) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

①国内飲料事業

飲料業界におきましては、今後さらに進展する少子高齢化の影響により、日本国内の飲料市場は大きな成長を見込みにくい状況の中で、業界各社は、高い販売目標を掲げ、新しいタイプのペットボトル入りコーヒーをはじめとする多様な新商品を積極的に導入いたしました。その結果、当第3四半期の国内飲料市場は前年を上回る好調な販売推移となりましたが、販売競争の激化を背景に市場の実勢価格の低下や販売促進費の増加傾向が加速したほか、相次ぐ自然災害により、サプライチェーンの危機管理に関する課題が顕在化するなど、業界各社の経営戦略のあり方が問われる局面ともなっております。

当社グループは、このような状況の中、将来にわたるキャッシュ・フローの継続的拡大に向けた様々なチャレンジを積極的に推進いたしました。

「自販機ビジネスモデルの革新」に向けた取り組みといたしましては、自販機使用年数の長期化などによる環境面への配慮をすすめながら、自販機1台当たりの調達コストの大幅な低減を図ることにより、固定費構造の抜本的改革にチャレンジしております。

自販機展開においては、法人企業に対する健康経営関連の課題解決型営業を推進することで、販売力の高いクローズドロケーションの獲得に注力したほか、“お客様と自販機の新たな関わり方”を提案する新サービス「Smile STAND」の展開を推進し、自販機を通じたプラットフォームビジネスの実現に向けた基盤作りに努めました。

商品力強化に向けた取り組みといたしましては、「ダイドーブレンド」ブランドから、磨き豆100%でクリアなコーヒーのコクと、爽快感・解放感を感じる研ぎ澄まされたデザインが特長の、従来にない味わいに仕上げた缶コーヒー「ダイドーブレンドコーヒー ギンレイ」を発売したほか、“食事の糖や脂肪の吸収を抑える”機能性表示食品「ダイドーブレンド スマートブレンドブラック 世界一のバリスタ監修※ (PET 430ml)」「ダイドーブレンド スマートブレンド微糖 世界一のバリスタ監修※ (PET 430ml)」を発売するなど、ラインアップの拡充を図りました。

※ワールドバリスタチャンピオンシップ 14代チャンピオン ピート・リカータ氏

(国内飲料事業)



クリアなコーヒーのコクと
研ぎ澄まされたデザインが特長の
「ダイドーブレンドコーヒー ギンレイ」



“食事の糖や脂肪の吸収を抑える”
機能性表示食品のPET入りコーヒー

当第3四半期連結累計期間は、大規模な地震や台風、豪雨などの自然災害が相次いだことに加えて、競合他社による新製品の積極展開、販売競争激化による実勢価格の低下、消費者の購買行動の変化など、外部環境の変化はスピードを増しており、自販機1台当たりの売上高も低下傾向が続いていることから、飲料の販売は厳しい状況で推移いたしました。

一方、健康志向の高まりに対応した健康食品やサプリメントなどの通信販売が業績に寄与したほか、自販機チャネルにかかる固定費の低減効果などにより販売費及び一般管理費が減少し、増益となりました。

以上の結果、国内飲料事業の売上高は、955億36百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は、60億97百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

②海外飲料事業

当社グループは、海外における本格的な事業展開を図ることを中期的な成長戦略に掲げ、将来の飛躍的成長に向けた戦略拠点として、トルコ、マレーシア、ロシア、中国の4カ国に海外飲料子会社を有しております。海外飲料事業の強化・育成を図るため、持株会社が海外飲料子会社を直接統括する体制とし、将来に向けた事業基盤の整備に取り組んでおります。

海外飲料事業の中で大きなウエイトを占めるトルコ飲料事業は、ミネラルウォーター「Saka」、炭酸飲料「Çamlıca」「Maltana」などの主力ブランドに経営資源を集中するとともに、生産体制・販売体制の整備をすすめるなど、バリューチェーンの強化を図ることにより、高い売上成長を続けております。直近の急速な為替変動による輸入原材料価格の高騰や、インフレの加速による消費への影響に留意が必要な状況にはありますが、トルコの飲料市場は、豊富な若年層人口を背景に高い成長ポテンシャルを有しており、消費者の健康志向の高まりも相俟って、中長期的にも大きな伸びが見込める有望な市場と位置付けております。

その他の海外子会社につきましては、将来の成長に向けた改革を実行いたしました。イスラム圏における東側の戦略拠点であるマレーシアでは、収益性が比較的高いチルド飲料へ注力するとともに、日本DyDoの製品開発ノウハウを活かした「ヨービック」などの健康志向に対応した製品を発売し、製品ポートフォリオの再構築を図りました。

ロシアでは、自販機ロケーションの大幅な見直しとオンラインを活用した次世代オペレーションシステムの構築、中国では、「ヨービック」をはじめとする輸入製品の販路拡大への取り組みを推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間は、トルコ飲料事業が、ミネラルウォーター「Saka」の伸長により、現地通貨ベースで大幅な増収となったほか、その他の海外子会社では、改革の実行による利益改善をすすめましたが、トルコリラ安による原材料価格高騰の影響が大きく、海外飲料事業全体での利益面の改善は、小幅なものとなりました。

以上の結果、海外飲料事業の売上高は、140億1百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント損失は、3億62百万円（前年同期は5億9百万円のセグメント損失）となりました。

(国内飲料事業)



(左) 通信販売の販売を牽引する「ロコモプロ」
(右) 新たに投入した機能性表示食品「記憶プロ」

(海外飲料事業)



(左) トルコで販売するミネラルウォーター「Saka (サカ)」は順調に販売量を拡大
(右) 日本を想起させるパッケージも好評なマレーシアで販売する「Yobick (ヨービック)」

③医薬品関連事業

医薬品関連事業を担う大同薬品工業株式会社は、医薬品・指定医薬部外品をはじめとする数多くの健康・美容等のドリンク剤の研究開発を重ね、お客様のニーズにあった製品の創造と厳格な品質管理や充実した生産体制により、安全で信頼される製品を製造しております。

近年、栄養ドリンクのコアユーザー層の高齢化などの影響を受け、ドリンク剤市場は縮小傾向にあり、市場環境は厳しい状況で推移しておりますが、美容系ドリンクはインバウンド需要を契機として、海外輸出向け製品の受注が拡大するなど、健康・美容志向の高まりによる伸長傾向も見られます。

このような状況の中、大同薬品工業株式会社は、受託企業としての圧倒的なポジションを確立すべく、組織的な提案営業と独自の提案素材の開発、生産効率化・コスト競争力強化への取り組みに加えて、品質管理体制をさらに強化し、お客様から信頼される安全・安心な生産体制の維持強化を図っております。

また、近年高まりを見せているBCP対策の一環として、生産のリスク分散にも対応できる体制を整備し、お客様の様々なご要望やニーズに迅速にお応えするため、群馬県館林市に新工場を建設することとし、2020年の稼働に向けた準備をすすめております。

当第3四半期連結累計期間は、組織的な提案営業の強化による新規受注の獲得や、海外で高まるヘルス&ビューティーのトレンドにも対応した美容ドリンクの受注が堅調に推移したことなどから増収となりましたが、2020年の新工場稼働を見据えた人員体制の強化や、受注拡大に備えた設備メンテナンスなどの事業基盤整備により、人件費や減価償却費が増加し、セグメント利益は減少いたしました。

以上の結果、医薬品関連事業の売上高は、81億99百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は、7億95百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

④食品事業

食品事業を担う株式会社たらみは、フルーツゼリー市場においてトップシェアを有し、卓越した知名度とブランド力で事業基盤を確立しておりますが、競合他社の攻勢により経営環境は厳しさを増しております。

このような環境下において安定的・持続的に成長し続けるためには、食の安全をベースに、「付加価値の向上」に対し、あらゆる方向からチャレンジすることが肝要と考えております。当第3四半期連結累計期間は、「顧客目線」と「イノベーション」への取り組みを一層推進し、ブランド価値訴求、商品価値訴求を強化すべく全社をあげて取り組んでおります。お客様の多面的なニーズに対応し、驚きや感動を生む製品を幅広く創り続けるという基本姿勢のもと、おいしさを追求した「とろける味わい」シリーズのアイテムを拡充するとともに、健康面を意識した新商品「フルーツヘルシー」シリーズ、「乳酸菌スマートゼリー」シリーズ、「トリプルゼロおいしい糖質0」シリーズなどを発売し、顧客層の拡充を図りました。

当第3四半期連結累計期間は、競争環境が厳しさを増す中、新機軸の商品提案が奏功し、販売が好調に推移いたしました。経費面につきましては、「たらみ」ブランドの価値向上に向けたマーケティング投資により、広告販促費が増加したほか、工場の稼働にかかる人件費が増加いたしました。

以上の結果、食品事業の売上高は、159億34百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は、4億54百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

(食品事業)



健康力をサポートする乳酸菌100億個
「乳酸菌スマートゼリー」シリーズ

(2) 財政状態の概況

(単位：百万円)

		前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減額
資	流動資産	93,426	95,645	2,218
	固定資産	77,720	83,536	5,815
資産合計		171,147	179,181	8,033
負	流動負債	43,311	48,909	5,598
	固定負債	36,908	37,290	381
負債合計		80,219	86,199	5,980
純資産合計		90,927	92,981	2,053

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権や投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末と比較して80億33百万円増加し、1,791億81百万円となりました。

負債は、仕入債務や繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末と比較して59億80百万円増加し、861億99百万円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して20億53百万円増加し、929億81百万円となりました。

なお、投資有価証券、繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金の主な増加要因は、出資先である大江生醫股份有限公司の株式の時価変動によるものであります。

(3) 今後の見通し

当第3四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、2018年3月2日に公表した業績予想に変更はありません。

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いておりますが、持続的成長の実現によるさらなる企業価値向上をめざし、中期経営計画「Challenge the Next Stage」に掲げた4つのチャレンジに引き続き邁進してまいります。

(単位：百万円)

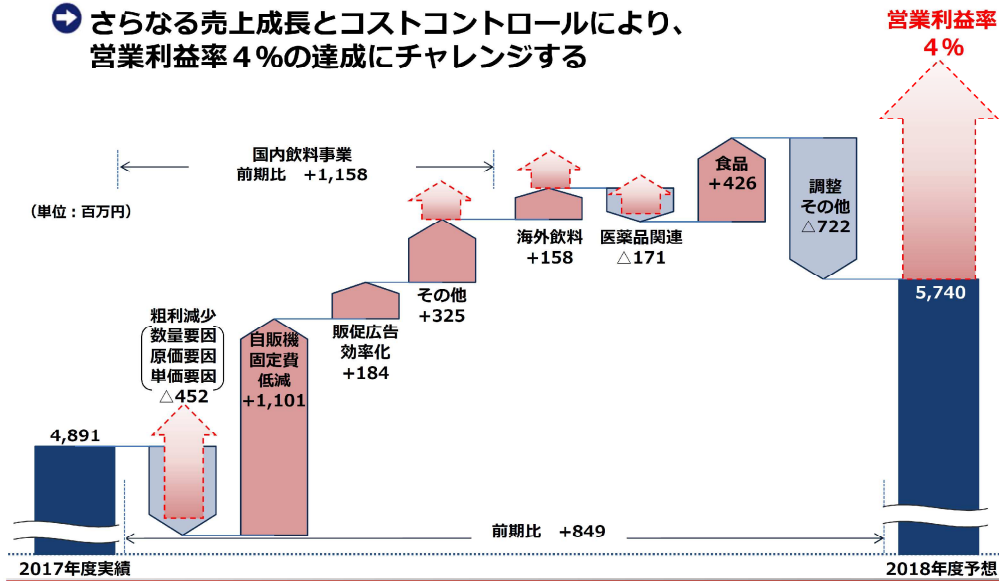
	前期実績	当期業績予想		
		業績予想	増減率 (%)	増減額
売上高	172,684	175,220	1.5	2,536
営業利益	4,891	5,740	17.4	849
経常利益	5,382	5,725	6.4	343
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,504	3,640	45.4	1,136

ここから新たに、
おいしいものを。



2018年度 通期業績予想
営業利益の増減要因 - 前期比 -

- 国内飲料事業の自販機固定費の低減効果が大きな増益要因
- さらなる売上成長とコストコントロールにより、営業利益率4%の達成にチャレンジする



(セグメント別の見通し)

(単位: 百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前期実績	当期予想	増減額	前期実績	当期予想	増減額
国内飲料事業	126,712	127,070	358	5,542	6,700	1,158
海外飲料事業	18,547	19,410	863	△838	△680	158
医薬品関連事業	10,536	10,500	△36	1,271	1,100	△171
食品事業	17,560	18,850	1,290	219	645	426
調整額	△673	△610	63	△1,303	△2,025	△722
合計	172,684	175,220	2,536	4,891	5,740	849

(注) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

なお、通期業績予想においては、年間の主な為替換算レートを、1トルコリラ=30円(前年連結会計年度は30.78円)、1マレーシアリングgit=25円(前年連結会計年度は26.21円)として、計画を策定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,274	38,489
受取手形及び売掛金	18,733	22,727
有価証券	19,402	19,400
商品及び製品	5,890	7,156
仕掛品	7	34
原材料及び貯蔵品	2,964	2,607
その他	6,201	5,300
貸倒引当金	△47	△70
流動資産合計	93,426	95,645
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品 (純額)	17,005	16,535
その他 (純額)	16,509	17,525
有形固定資産合計	33,514	34,060
無形固定資産		
のれん	6,236	5,241
その他	6,584	5,586
無形固定資産合計	12,820	10,827
投資その他の資産		
投資有価証券	25,238	32,293
その他	6,176	6,386
貸倒引当金	△28	△31
投資その他の資産合計	31,385	38,648
固定資産合計	77,720	83,536
資産合計	171,147	179,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,899	24,985
短期借入金	4,735	6,596
未払金	11,149	10,891
未払法人税等	1,934	1,050
賞与引当金	1,098	1,785
役員賞与引当金	-	27
その他	4,494	3,573
流動負債合計	43,311	48,909
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	11,611	10,456
退職給付に係る負債	437	421
役員退職慰労引当金	183	175
その他	9,676	11,236
固定負債合計	36,908	37,290
負債合計	80,219	86,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,031	1,027
利益剰余金	82,346	84,785
自己株式	△552	△552
株主資本合計	84,749	87,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,330	12,298
繰延ヘッジ損益	347	433
為替換算調整勘定	△4,456	△8,416
退職給付に係る調整累計額	473	371
その他の包括利益累計額合計	4,694	4,687
非支配株主持分	1,484	1,110
純資産合計	90,927	92,981
負債純資産合計	171,147	179,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月21日 至 2017年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月21日 至 2018年10月20日)
売上高	133,904	133,229
売上原価	64,660	64,676
売上総利益	69,244	68,553
販売費及び一般管理費	64,432	62,555
営業利益	4,812	5,998
営業外収益		
受取利息	144	109
受取配当金	99	137
持分法による投資利益	146	23
その他	537	414
営業外収益合計	929	683
営業外費用		
支払利息	249	247
為替差損	-	499
その他	218	182
営業外費用合計	467	930
経常利益	5,274	5,752
特別損失		
災害による損失	-	40
特別損失合計	-	40
税金等調整前四半期純利益	5,274	5,712
法人税等	2,156	2,299
四半期純利益	3,117	3,412
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	△20
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,138	3,432

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月21日 至 2017年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月21日 至 2018年10月20日)
四半期純利益	3,117	3,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,814	3,967
繰延ヘッジ損益	87	86
為替換算調整勘定	△581	△4,275
退職給付に係る調整額	△76	△102
持分法適用会社に対する持分相当額	56	△37
その他の包括利益合計	1,300	△362
四半期包括利益	4,417	3,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,489	3,425
非支配株主に係る四半期包括利益	△71	△374

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社の特定子会社であった İlk Mevsim Meyve Suları Pazarlama A.Ş. は、2018年10月16日付で、特定子会社である Della Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş. を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった İlk Mevsim Meyve Suları Pazarlama A.Ş. は、2018年10月16日付で、連結子会社である Della Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、2018年6月1日に新たに設立したダイドー・シブサワ・グループロジスティクス株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、当社の取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を含みません。）及び執行役員並びに当社の100%子会社の取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を含みません。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社グループの業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高いインセンティブ制度（以下、「本制度」といいます。）を導入いたしました。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に対して、当社及び各対象子会社がそれぞれ定める株式給付規程に従って、業績達成度に応じて当社株式を給付します。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として当該取締役等の退任時となります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間においては548百万円、95,300株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月21日 至 2017年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	97,370	14,116	7,667	14,750	133,904	—	133,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	—	423	42	563	△563	—
計	97,467	14,116	8,091	14,793	134,468	△563	133,904
セグメント利益又は 損失(△)	4,680	△509	1,052	506	5,729	△917	4,812

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△917百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,898百万円、セグメント間取引消去989百万円及び棚卸資産の調整額△8百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月21日 至 2018年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	95,486	14,001	7,817	15,923	133,229	—	133,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	—	381	10	441	△441	—
計	95,536	14,001	8,199	15,934	133,671	△441	133,229
セグメント利益又は 損失(△)	6,097	△362	795	454	6,985	△986	5,998

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△986百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,839百万円、セグメント間取引消去851百万円及び棚卸資産の調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。